

「孤独死・孤立死」の実態把握に関する昨年からの経緯

ワーキンググループ開催実績

回	開催日	議題
第 1 回	令和 5 年 8 月 29 日	実態把握の意義、用語と定義、把握手法等について
第 2 回	令和 5 年 9 月 12 日	自治体・有識者からのヒアリング
第 3 回	令和 5 年 10 月 17 日	実態把握の意義、用語と定義、把握手法等について
第 4 回	令和 5 年 12 月 19 日	中間論点整理（案）の検討

⇒ 令和 6 年 1 月下旬に中間論点整理を HP 上で公開
中間論点整理に対し、有識者のヒアリングを実施

「孤独死・孤立死」に関する近年の政府における主な取組

年度	主な取組
2007	・孤独死防止推進事業（「孤立死ゼロ・プロジェクト」の創設）（厚労省）
2010	・セルフ・ネグレクトと孤立死に関する実態把握と地域支援のあり方に関する調査研究（ニッセイ基礎研究所） （H22年度老人保健健康増進事業） ・「高齢社会白書」において、東京都監察医務院及びUR賃貸住宅における孤立死（孤独死）データを掲載（内閣府）
2012	・地域において支援を必要とする者の把握及び適切な支援のための協力について（通知）（厚労省・国交省） ・孤立死の防止対策について都道府県などに通知（厚労省） ・公的住宅における孤立死防止対策に関する実態把握（総務省） ・「孤立死」の実態把握のあり方に関する調査研究（野村総研）（H24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金） ・孤立死の防止対策等の取り組み事例に関する照会（厚労省）
2013	・孤立（死）対策につなげる実態把握の仕組みの開発と自治体での思考運用に関わる調査研究事業（野村総研） （H25年度セーフティネット支援対策等事業費補助金） ・高齢者の社会的孤立の防止対策に等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告（総務省）
2014	・孤立（死）対策の強化・推進につながる自治体の仕組み・体制に関する調査研究事業（野村総研） （H26年度セーフティネット支援対策等事業費補助金）
2021	〔 ・孤独・孤立の実態把握に関する全国調査実施（内閣官房） ・宅地建物取引業者による人の死の告知に関するガイドライン策定（国交省） 〕
2022	・孤独・孤立対策の重点計画に関する有識者会議において、「孤独・孤立対策の重点計画」の見直しの論点として「孤立死」を追加（内閣官房）
2023	・孤独・孤立対策推進法制定 ・孤独死・孤立死の実態把握に関するワーキンググループ開催、中間論点整理取りまとめ（内閣官房）
2024	・「警察取扱死体のうち、自宅において死亡した一人暮らしの者」データ公表（警察庁） ・「孤独・孤立対策に関する施策の推進を図るための重点計画」に「孤独死・孤立死の実態把握に向けて引き続き検討を行う」ことを記載（内閣府）

注）内閣府孤独・孤立対策推進室調べ